



OPEC プラスと原油価格

丸紅経済研究所 シニア・アナリスト 村井 美恵

1. はじめに

2022年10月5日、OPEC（石油輸出国機構）とロシアをはじめとするOPECに非加盟の主要産油国で構成されるOPEC プラスは、11月以降、2022年8月比で日量200万バレル（以下 b/d）、原油の生産目標量を削減（減産）することで合意した。OPEC プラスの生産量は目標量を大きく下回っているため、実際の減産量は合意の半分程度とみられる。しかし、OPEC プラスが原油価格下落を阻止する姿勢を明確に打ち出したことで、約4か月続いた原油価格の下落に少なくとも一旦歯止めがかかった。本稿では、OPEC プラスを軸に、原油価格をめぐる産油国の思惑と今後の展開について考察する。

2. OPEC と OPEC プラス

まず初めに、これまでの産油国による原油の生産調整について整理したい。OPEC プラスによる協調減産がコロナ禍で急落した原油価格の回復に大きく貢献したことについては、議論の余地は少ないだろう。原油とそれ以外の主要天然資源の違いの一つが、このように有意に機能する生産者カルテルの存在だ。

OPEC プラスはそれほど古い存在ではなく、原油価格の立て直しのために、2016年12月10日に生産調整協定であるDoC（Declaration of Cooperation 協力宣言）に合意したOPEC と非 OPEC による産油国の集まりを指す¹。一方、その中心であるOPECの歴史ははるかに長い。OPECは1960年に、それまで世界の石油産業を支配していたセブン・シスターズと呼ばれる大手国際石油会社に対抗して産油国の利益を守るため、中東を中心とした産油国²により結成された。いわゆる、資源ナショナリズムの先駆けだ。その後、銅、ボーキサイト、鉄鉱石など、他の資源においても生産国や輸出国による連盟や機構が誕生した。しかし、市場占有率の低さや加盟国の思惑の違いなどから、これらによる生産調整

1 OPEC と非 OPEC による協調減産は2001年にも合意されたが、2001年はいわゆるITバブルの崩壊による世界経済の減速や、米国の同時多発テロによる消費者心理の悪化に伴う原油価格下落への対抗策として打ち出された短期的な合意。

2 ベネズエラ、サウジアラビア、イラク、イラン、クウェートの5カ国。

は機能せず、いずれも OPEC ほど需給や資源価格に対して影響力を持つには至らなかった。OPECは原油需給の調整者として、現在に至るまで一定の影響力をもつ特異な存在だ。

もっとも、OPEC による生産調整が常に機能していたわけではない。1985年には石油需給が緩和的であったにも関わらず、OPECは増産に転じた。当時、OPECは石油需要の低迷と非 OPEC 諸国の増産による価格下落を防ぐために大幅な減産を行っていた。しかし、原油価格の低迷と市場シェアの縮小から、OPEC諸国は歳入が大幅に減少し、財政的に苦境に陥った。増産した結果、3割まで落ち込んでいたOPECの世界生産シェアは4割超へと回復したが、原油価格は長期にわたり低迷することになった。また、OPEC内の足並みの乱れもたびたび指摘されてきた。例えば、2011年には、各国の思惑の違いから6月の OPEC 総会において公式声明の発表が見送られ、生産枠の合意なしに、サウジアラビア、クウェート、UAE が増産に踏み切ったことから原油価格は下落した。

振り返って、現行のOPECプラスによる協調減産の枠組みは、コロナ禍による原油価格の下落を抑制するため、DoCのもとで2020年4月に合意されたものだ。しかし、その直前まで、OPEC および OPEC プラスによる生産調整の背後に、シェールオイルを生産する米国との、原油価格と市場シェアをめぐる駆け引きがあったことをご記憶の方も多だろう。

米国の原油生産量はシェールオイル生産の本格化により、2008年を底に急速に拡大した。対して、原油価格の維持のため生産調整を行っていたOPECは、維持された価格が米国のシェールオイル生産者を利する一方、自らは市場シェアの縮小を余儀なくされていた。そのような状況の中、OPECは2014年に生産調整を止め、2015年には大幅な増産に転じた。この増産は、OPECの中心国であるサウジアラビアが、原油価格下落によって、生産コストが高いとされた³米国のシェールオイルを市場から退出させるために仕掛けたとの見方が有力だ。

しかし、米国のシェールオイル産業が統廃合などを通じてコスト削減を図ったことから、米国の原油生産量はサウジアラビアが期待したほど減らなかった。低い原油価格に耐えられなくなった OPEC は、ロシアなど非 OPEC 諸国を巻き込み、減産に転じた。これが2016年に合意された OPEC プラスによる協調減産だ。つまり、DoCは米国のシェールオイルに対抗するために誕生したものだ。しかし、一時的に原油価格は上昇したものの、価格上昇により米国の生産量が増加し、原油価格は再び下落に転じることとなった。価格維持に失敗し、市場シェアも失うという状況の中、2020年3月、減産延長を主張するサウジアラビアと、増産を希望するロシアが相容れず協調減産の交渉が決裂し、2016年から続いた生産調整は一旦幕を下ろした。この際、サウジアラビアとロシアの双方が大幅な増産を

3 当時、シェールオイルの生産コストは、1バレル当たり40~70ドル程度と見られていた。

表明し、市場シェアの回復と価格下落による米国のシェールオイルの退出を再び図ったが、コロナ禍による石油需要の急減もあり原油価格が想定以上に急落した。低い原油価格に耐えられなくなった OPEC プラスは、一カ月持たずに価格重視に舵を切り直し、2020年4月の会合で世界の石油生産量の約1割に相当する970万 b/d の大幅な減産合意に至った。その際、OPEC プラス以外の産油国に対しては市場安定化への協力を求めるにとどまったが、米国を筆頭に、油価下落に伴い企業の自主的な生産削減が進んだ。低油価によるシェールオイルの市場からの退出は、OPEC プラス自身が耐えられない価格において一部実現したと言える。

2020年の後半以降は、コロナ禍からの需要回復が先行し、供給不足が顕在化したことから原油価格が続伸した。この間、OPEC プラスは各国に割り当てられた生産量の段階的な回復、言い換えれば「減産幅の段階的な縮小」という生産調整の手法で、徐々に生産量を回復させた。本来であれば、生産量の回復は価格下落要因となるが、需要の回復が勝り、そうはならなかった。そして、原油価格の上昇は、世界的なインフレを加速させる要因となった。2021年8月以降、米国はインフレ対策として OPEC プラスに増産を再三にわたり要請したが、彼らは計画通りの生産量の回復を進めるにとどまった。OPEC プラスは2022年の供給過剰を見込んでおり、予定以上の増産は必要ないと判断したとされる。もっとも、この時は原油価格の上昇と減産からの生産回復に伴う市場シェアの拡大が両立する、OPEC プラスにとって極めて好ましい状況であったと言える。彼らにとっては、この状況の維持に貢献する、「減産幅の段階的な縮小」という抑制的な生産調整を逸脱する理由はなかったと考えられる。

その後、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、原油価格は一段高となったが、2022年6月以降、価格は下落した。主な理由は、主要国がインフレ抑制に向けて、当初の想定以上に金融引き締めを加速させたことから、世界経済鈍化と石油需要の減速懸念が台頭したためだ。この間も OPEC プラスは「減産幅の段階的な縮小」を進め、2022年8月、現行の協調減産における減産幅をすべて解消した。

そして、2022年9月5日、OPEC プラスは翌月10月の生産目標量を、前月比で10万 b/d 引き下げることと決定した⁴。この量は OPEC プラスの生産目標量の0.2%とわずかであり、この決定における量的な意味はほとんどなかった。しかし、これまで続けてきた生産量の回復（増産）を減産に転換させたという意味では、ここが OPEC プラスの戦略の転換点であったと言える。その後、10月5日に、11月以降、2022年8月比で200万 b/d とい

4 OPEC プラスは2020年5月から開始した協調減産の減産幅を段階的に縮小し、2022年8月ですべて解消した。ただし、協調減産合意の期限の2022年12月まで毎月会合を開催し、市場の状況に応じて翌月の生産量の決定を行うことで合意しており、9月には追加で10万 b/d の生産目標量の引き上げ（増産）を行うことを決定していた。

う大幅な生産目標量の削減で合意すると同時に、現行の生産調整の枠組み合意の期限を2023年12月まで一年延長することを合わせて決定した。大規模な減産を打ち出すとともに、OPECプラスが引き続き生産調整を続ける旨を示し、原油価格下落を阻止する姿勢を明確に打ち出した。

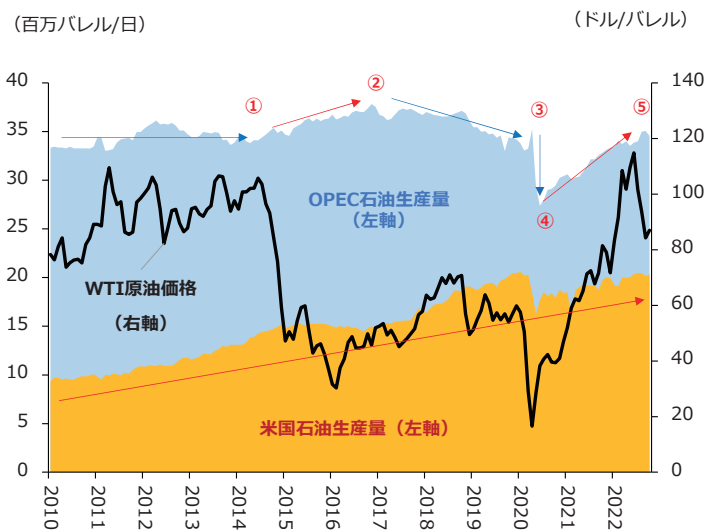
なお、OPECプラスが希望する原油価格は90ドル程度との見方が多い。IMFによれば、サウジアラビアの財政を均衡させるためには2022年で73ドル、2023年で67ドル程度の原油価格が必要とされる⁵。OPECプラスの参加国の中にはさらに高い原油価格を必要とする国もあり、いっそうの価格下落は避けたい状況だ。また、欧米の制裁により増産をすることが難しいとみられるロシアは、原油価格の上昇で収入を確保したい意向があると考えられる。原油価格の下落が止まらない中、OPECプラスが参加国の財政悪化を防ぐために、価格下落を阻止すべく同調することは、想定内であったと言えよう。

筆者紹介

1994年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業、同年丸紅株式会社入社、軽金属部地金課を経て2008年丸紅経済研究所、2010年より現職。著書に「日本の食料戦略と商社」（共著、東洋経済新報社）、「資源を読む」（共著、日本経済新聞社）、「最新総合商社の動向とカラクリがよ〜くわかる本」（共著、秀和システム社）、「最新コモディティの基本と仕組みがよ〜く分かる本」（共著、秀和システム社）がある。

【図表1】

▽OPECと米国の原油生産量と原油価格の推移



(出所) EIA, OPEC, 各種報道から丸紅経済研究所作成

近年のOPECおよびOPECプラスによる生産調整

- ① OPECが生産調整を放棄（2014年後半～）
 - 米国のシェールオイル増産による需給緩和にもかかわらず、OPECは減産強化を見送ったうえ、2015年には生産枠を超えて増産。米国のシェールオイルの退出を狙い、事実上、生産調整を放棄。**価格重視戦略から市場シェア重視戦略へ転換。**
- ② OPECプラスによる生産調整（2017年1月～）
 - 米国のシェールオイル産業は統廃合などで生産コストを削減し生産を継続、OPECは市場シェア回復に失敗。2016年11月、OPECは単独での市場への介入ではなくロシアなど他の産油国を巻き込んだOPECプラスによる生産調整に合意。（「協力宣言」採択）**市場シェア重視から価格重視へ転換。**
 - 2017年から開始された生産調整は、途中に減産緩和の決定を挟みつつ、3回の延長を経て2020年3月まで延長。
- ③ OPECプラスが増産（2020年4月）
 - 減産延長を主張するサウジアラビアと増産を希望するロシアの調整がつかず、2020年3月の生産調整合意の終了が決定。2020年4月の原油生産量が急増。**価格重視から市場シェア重視へ転換。**
- ④ OPECプラスの減産枠組み合意による生産調整（2020年5月～。合意期限は2022年12月）
 - 増産に加えコロナ禍による急速な需要減少により原油価格が暴落。想定以上の価格下落に2020年4月にOPECプラスによる減産枠組み合意が成立、2020年5月から大幅な減産を開始。**価格重視戦略へ。**
 - 需要回復に合わせて生産量を回復。**市場シェア拡大&価格上昇。**
- ⑤ 価格下落を受けてOPECプラスが減産へ転換（2022年10月）、枠組み合意期限を2023年12月まで延長 **価格重視戦略へ。**

5 IMF Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia October 2022

3. OPEC プラスは原油価格の下落を止められるのか

「価格重視か、市場シェア重視か」という戦略の選択は、昔から OPEC が抱えていたジレンマだ。それは OPEC プラスになっても変わらない。足元は、価格重視の戦略に転じた。しかし、価格の下落は一旦止まったとはいえ、上値の重い状態が続いている。

価格の上昇が鈍い理由はいくつか考えられる。一つ目は、OPEC プラスが表明した200万b/dの削減が、実際の生産量ではなく、生産目標量である点だ。OPEC プラスの実際の生産量は、生産目標量を大きく下回っており、目標の未達国は減産の必要がない。【図表 2】 8月の OPEC プラスの生産量は生産目標量を358万 b/d 下回ったとされており、実

【図表 2】

▽OPECプラスの削減目標量と実際の削減必要量（推計）

単位 (1,000b/d)	OPECプラスの生産目標量			2022年8月 の生産量	実際の 削減必要量 (マイナス表記)
	2022年 8月	目標削減量	22年11月～ 23年12月		
OPEC10					
Algeria	1,055	-48	1,007	1,020	-13
Angola	1,525	-70	1,455	1,170	285*
Congo	325	-15	310	260	50*
Equatorial Guinea	127	-6	121	80	41*
Gabon	186	-9	177	210	-33
Iraq	4,651	-220	4,431	4,540	-109
Kuwait	2,811	-135	2,676	2,800	-124
Nigeria	1,826	-84	1,742	980	762*
Saudi Arabia	11,004	-526	10,478	10,960	-482
UAE	3,179	-160	3,019	3,410	-391
Non-OPEC					
Azerbaijan	717	-33	684	550	134*
Bahrain	205	-9	196	NA	NA
Brunei	102	-5	97	NA	NA
Kazakhstan	1,706	-78	1,628	1,250	378*
Malaysia	594	-27	567	NA	NA
Mexico	1,753	0	1,753	1,630	123*
Oman	881	-40	841	880	-39
Russia	11,004	-526	10,478	9,740	738*
Sudan	75	-3	72	NA	NA
South Sudan	130	-6	124	NA	NA
OPEC 10	26,689	-1,273	25,416	25,430	-1,152
Non-OPEC	17,167	-727	16,440	14,920	NA
OPEC+	43,856	-2,000	41,856	40,350	NA

*生産目標量が実際の生産量を下回るため減産の必要なし

(出所) IEA Oil Market Report October 2022, OPEC 発表資料から丸紅経済研究所作成

際の減産量は半分程度になる見通しだ。サウジアラビアのエネルギー相であるアブドルアジズ王子は、実際の削減量は100万～110万 b/dになると述べたとされる。また、ブルームバーグは、協定に参加している20カ国のうち、減産が必要なのは8カ国で、2022年9月の生産量を元にした減産必要量を約88万 b/dと試算、ゴールドマン・サックスは実際の削減量は40万～60万 b/dと見ている旨が報じられるなど、市場は当初から200万 b/dの生産削減を見込んでいない⁶。減産は主にサウジアラビア、UAE、クウェート、イラクといった湾岸諸国が中心になるとみられ、実際の減産量は限定的となる可能性が高い。

二つ目は、米国が原油価格を抑制する姿勢を明確に示している点だ。OPECプラスの決定を受けて、米国のバイデン大統領は直後に不満を表明し、石油の戦略備蓄（SPR）の追加放出を示唆する発言を行った⁷。同国は、2022年3月、原油価格の抑制に向けて、毎月100万 b/dを半年間、合計1億8,000万バレルのSPRの放出を行うと発表し、5月から放出を開始した。今秋にはこの一部を買い戻す手続きを開始するとしていたが、放出の遅れから、9月には、SPR放出を11月まで一カ月延長し、最大1,000万バレルを追加放出すると発表していた。バイデン大統領の発言はこれを追認したものではあったが、中間選挙を前に、インフレ抑制、特に国民に不人気なガソリン価格の上昇を阻止すべく、原油価格を抑制する姿勢を強く内外に印象付けた。実際の放出はさらに遅れ、2022年10月18日に、12月に1,500万バレルの放出を行うこと、および、それをもって合計1億8,000万バレルの放出が完了する旨がホワイトハウスからアナウンスされた。約束された放出の残りではあるものの、12月単月で見ると、50万 b/dが市場に追加供給されるインパクトが生じる。

今回のOPECプラスの減産決定は、増産を求める米国とサウジアラビアの溝を深めることになった。2022年7月、バイデン大統領は中東諸国を訪問した際、サウジアラビアでムハンマド・ビン・サルマン皇太子（MBS）と個別に会談し、原油の増産を要請した。これに対してサウジアラビア側から明確な賛同は得られなかったが、イエメン停戦での協力や、バイデン大統領の滞在中に両国間で新規投資に関係する契約や覚書が合計で13件締結されるなど、安全保障や経済面において一定の成果は存在した⁸。また、バイデン大統領とMBSの対談実現によって、2018年のカショギ記者殺害⁹をめぐる冷え込んでいた両国の関係改善の演出も果たされた。さらに8月には、米国はサウジアラビアとUAEに対する武器輸出の決定を詳細とともに発表¹⁰するなど、サウジアラビアに歩み寄る姿勢を明確に示していた。それにも関わらず、原油の増産を求めてきた米国の意向は受け入れられなかつ

6 実際の削減量の観測は、Reuters, 5 Oct.2022, Bloomberg, 5 Oct.2022を参照。

7 同日、ホワイトハウスも11月にSPRから1,000万 b/dを放出する旨の声明を発表した。

8 JETRO ビジネス短信（2022年7月19日）参照

9 2018年10月にトルコのサウジアラビア総領事館で殺害された事件に際し、米国はMBSが関与したとする報告書を公表。

10 中東調査会 中東かわら版（2022年8月4日）参照

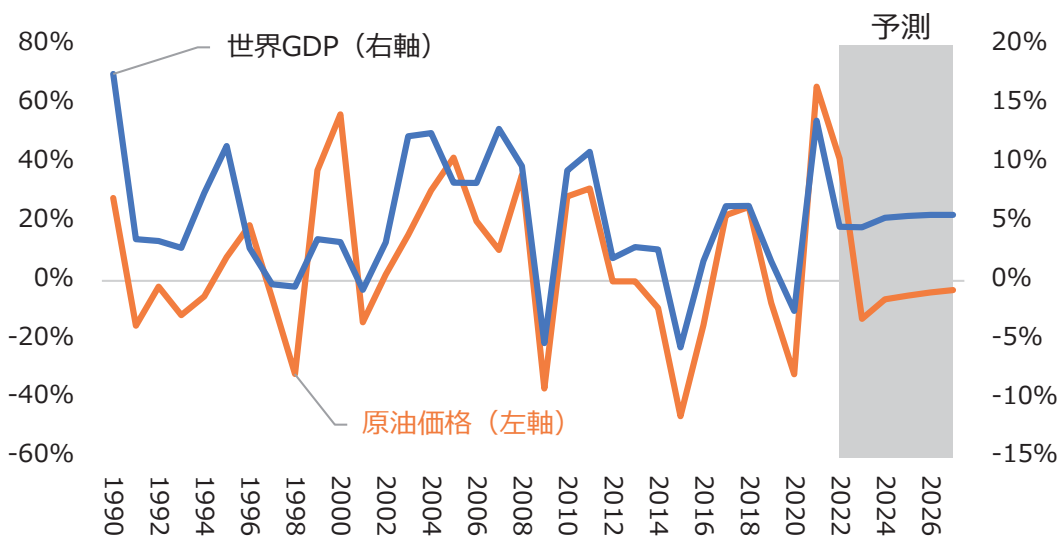
た。また、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧米はロシアに対する制裁を強化し、同国の収入抑制を図っているが、減産はその動きに対しても逆行する。OPECプラスの減産決定は米国にとって受け入れ難いものであり、米国は原油価格の抑制に向けてサウジアラビアに対抗する姿勢を明確に示している。

三つ目が、世界経済成長の鈍化だ。これが2022年6月以降、原油価格が下落した最大の要因だろう。足元では、インフレ抑制に向けた主要国の金融引き締めや、中国のゼロコロナ政策の厳格化の影響が懸念されている。2022年10月に国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済見通しによると、世界の成長率は、2022年が前年比+3.2%、2023年は同+2.7%で、2021年の同+6.0%から大きく鈍化する。米国、欧州、中国の経済が失速、世界経済の3分の1を占める国が、定義上の景気後退（2四半期連続のマイナス成長）に陥るとした。世界のインフレ率は2022年第3四半期に9.5%でピークを打つものの、2023年が6.5%、2024年が4.1%と高水準が長引く見通しが示された。米国をはじめ、主要国は景気よりもインフレ抑制を優先する姿勢を示しており、景気が本格的に浮上するには時間がかかりそうだ。

原油は景気動向によって変動しやすい景気循環系の商品の代表格であり、景気動向に沿って上下する傾向が極めて強い¹¹。【図表3】

【図表3】

▽世界GDPと原油価格の前年比変化率（名目）



(出所) IMF World Economic Outlook Oct.2022のデータから丸紅経済研究所作成

11 IMF 発表の世界 GDP と原油価格（いずれも名目）の2000～21年の前年比変動率の相関係数は0.81であり、高い正の相関がある。

誤解を恐れずに言えば、景気減速時に原油価格を持続的に上昇させることは極めて難しく、実現には相当の供給ショックが必要となる。2020年4月のOPECプラスによる970万b/dの減産合意はその珍しい例だが、同時に極端な低価格を背景に世界最大の産油国である米国の生産量も急減しており、OPECプラスの減産だけが供給ショックとして原油価格の浮上に寄与した訳ではない。それでも本格的な価格上昇は、景気および需要の回復を待つ必要があった。

振り返って、今回のOPECプラスの減産合意は、相当な供給ショックというには規模が小さい。また、足元の原油価格は、産油国の生産量を大幅に減少させるレベルではなさそうだ。大規模な供給ショックとして考えられるのは、欧米の制裁によるロシア産の供給縮小だ。将来的には縮小するとの見方が有力であり、価格の上昇圧力であることは間違いない。しかし、現時点ではインドや中国などが輸入を増やしているため、輸出の減少は限定的だ。また、主要7カ国(G7)は12月5日からロシア産原油の輸入に対する価格上限を設定することで合意しているものの、現時点では中国やインドは協力を表明していない。ロシアは自国の船舶やサービスを駆使することで、石油輸出の大半が価格上限措置を回避することが可能との見方が有力であり¹²、この措置に伴う供給縮小は限られそうだ。

また、イラン核合意再建に向けた協議が進展した場合、大量のイラン産石油が国際市場へ復帰する可能性がある。コンサルタント会社のユーラシア・グループによると、イランは1億バレル程度の原油およびコンデンセートの洋上在庫、5,000万バレル超の国内陸上在庫、中国の保税倉庫に1,400~1,500万バレルを持つとされる¹³。現時点ではイラン核合意再建に向けた協議は膠着しており、早急な復帰は難しそうだ。また、OPECはイラン産の国際市場復帰の際は調整を行う可能性を示唆している。しかし、これらは即座に市場に供給が可能な在庫であり、協議の進展次第では原油価格の大きな押し下げ材料となる可能性は排除できない。

このように見ると、OPECプラスの減産は原油価格を下支えする要因にはなるものの、価格の下押し圧力の方が依然として大きそうだ。

4. OPECプラスが向かう先

もっとも、OPECプラスの減産やロシア産の供給縮小以外に、価格の上昇要因は存在する。それが、上流投資の縮小による将来的な供給不足懸念だ。また、中東を中心とする地政学リスクも価格のサポート要因として常に存在する。

一方、OPECプラスの最大の懸念は、米国でも景気でもなく、この上流投資の縮小だろ

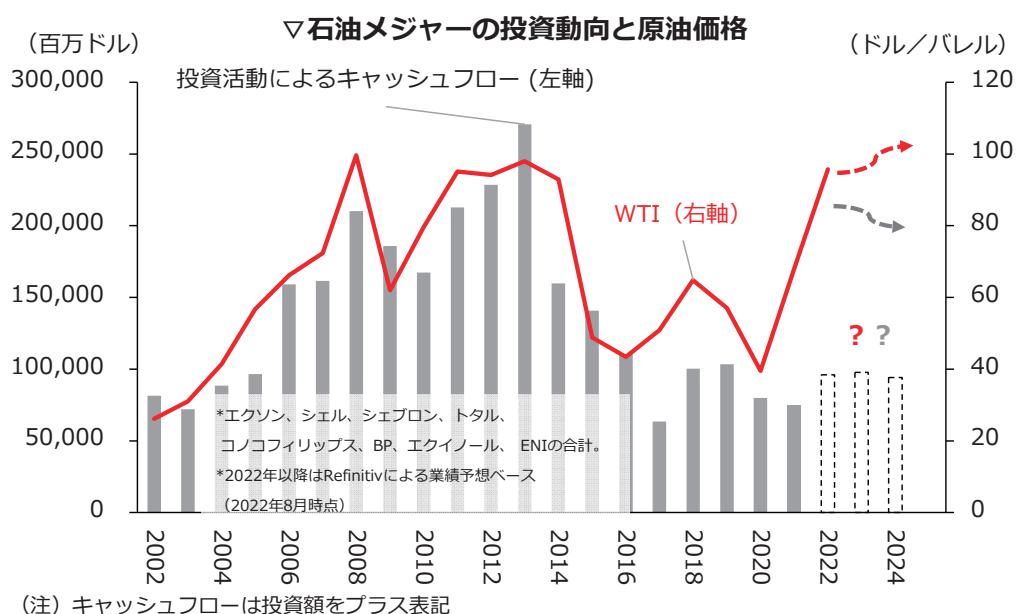
12 Reuters, 21 Oct.2022を参照。

13 Reuters, 24 Aug.2022を参照。

う。投資停滞により供給が縮小すれば一時的に価格は上昇しようが、結果的に脱石油時代の早期到来を早めることになるからだ。しかし、脱炭素の潮流が加速するなか、既に化石燃料の上流への投資の増加は限定的になりつつあるようだ。多くの投資家が、脱炭素の取り組みを投資基準に織り込んでいる。また、銀行も融資先の基準として脱炭素を取り入れているほか、金融機関も化石燃料に対する金融サービスの制限や停止方針を定めている。年金基金などの機関投資家がESG（環境・社会・ガバナンス）要素の考慮に舵を切る例も増えており、炭素を排出する資源上流投資には、厳しい目が向けられている。

過去においては、原油価格上昇に伴い、上流投資が増え、供給を増加させてきた。しかし、近年では、価格上昇にも関わらず、上流投資の増加は限定的だ。【図表4】これがすべて脱炭素の潮流の影響とは限らないものの、投資停滞の理由の一つである可能性は高いだろう。

【図表4】



(出所) Refinitiv のデータから丸紅経済研究所作成

なお、国際エネルギー機関（IEA）は2022年10月27日に発表した世界エネルギー見通し（WEO2022）で、検討した3つのシナリオのうち、排出削減量が最も小さい「公表政策シナリオ（STEPS）」においても、化石燃料の需要は2020年代にピークを迎えるとした。また、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する足元のエネルギー危機が、クリーンエネルギー導入加速の歴史的な転換点となる可能性を指摘し、脱炭素社会に向けた動きの加速を織り込んだ。クリーンエネルギーの推進には巨額の追加投資が必要であるものの、エネルギー安全保障の高まり、脱炭素に向けた国際的な約束、政府によるクリーンエネルギー産業の推進などがドライバーとなり、投資の加速を促すシナリオが描かれた。

一方、OPECは、2022年10月31日に発表した世界石油見通し（WOO2022）で、中長期の石油需要見通しを上方修正し、石油需要のピークは2035年以降になるという従来の見方を据え置いた。また、将来のエネルギー需要を満たし、エネルギーの貧困を撲滅するには石油・ガスの役割は重要であるとし、石油・ガスプロジェクトへの投資は今年の発表よりも若干ながら増加するとした。世界の石油供給に占めるOPECのシェアは、足元の33%から2045年には39%に増加するという今年の想定を引き継ぎ、将来的にシェアの拡大を目指す姿勢を維持した。

双方とも、足もとの危機を反映したエネルギー安全保障の高まりに注目し、エネルギーへの追加投資が必要という点は同様だ。各国が表明したグリーン戦略を積み上げたIEAのSTEPSに対し、OPECは脱炭素の潮流を踏まえつつも、石油・ガスの重要性に重きを置いたものになっている。脱炭素が進展するという方向性は疑問の余地は小さいが、そのペースは不透明だ。OPECプラスをはじめとする産油国は、自国資源の座礁資産化を防ぎたい意向があるとみられ、OPECの見通しは彼らの希望に近いと思われる。

5. 最後に

OPECおよびOPECプラスを構成する産油国は、自国の利益のために、生産量の調整という手法で石油価格のコントロールを図ってきた。必ずしも成功した訳ではないが、市場に対する一定の影響力を今日に至るまで持ち続けている。もっとも、彼らにとって、原油価格は高ければよいというものではない。価格の過度な高止まりは、短期的には世界経済の回復にとってマイナス要因となり、原油需要の鈍化につながる可能性が高まる。また、長期的には脱炭素の加速を促し、脱化石燃料社会の到来を早めることになる。足元で価格維持戦略に転じたOPECプラスが、将来的にどの程度の価格維持を目指すのか、今後の動向が注目される。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。